



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 キッツ 上場取引所 東
 コード番号 6498 URL http://www.kitz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 TEL 043-299-0114
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	114,101	△2.7	8,929	23.2	8,799	20.5	5,400	9.9
28年3月期	117,278	0.2	7,245	5.2	7,300	△3.7	4,915	△28.6

(注) 包括利益 29年3月期 4,048百万円 (49.3%) 28年3月期 2,712百万円 (△74.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.43	—	7.3	7.4	7.8
28年3月期	45.50	—	6.6	6.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	119,148	74,892	61.9	727.78
28年3月期	119,422	76,096	62.9	700.17

(参考) 自己資本 29年3月期 73,790百万円 28年3月期 75,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,979	△2,141	△6,838	16,799
28年3月期	9,592	△9,763	796	13,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	1,399	28.6	1.9
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	1,341	25.3	1.8
30年3月期(予想)	—	7.00	—	9.00	16.00		25.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,400	0.8	4,000	△6.8	3,900	△4.5	2,500	△6.3	24.96
通期	117,000	2.5	10,000	12.0	9,700	10.2	6,300	16.7	62.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	110,396,511株	28年3月期	110,396,511株
② 期末自己株式数	29年3月期	9,006,421株	28年3月期	3,181,222株
③ 期中平均株式数	29年3月期	105,002,659株	28年3月期	108,030,081株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（29年3月期 344,557株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（29年3月期 217,065株）

なお、1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	61,933	△3.5	4,247	46.3	5,098	43.3	3,768	51.1
28年3月期	64,159	△3.6	2,902	△13.6	3,557	△20.1	2,494	△47.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	35.89	—
28年3月期	23.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	93,255	54,977	59.0	542.23
28年3月期	94,407	57,229	60.6	533.78

(参考) 自己資本 29年3月期 54,977百万円 28年3月期 57,229百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、消費の伸び悩みはありましたが、企業の生産活動が底堅く推移するなど緩やかな回復基調となりました。海外経済では、米国経済が、良好な個人消費や雇用環境に支えられ堅調に推移する一方、中国及びその他周辺新興国の経済の減速は続き、欧州においても先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況の中、バルブ事業において、国内市場向けで増収となりましたが、海外市場向けは原油価格低迷による設備投資の抑制や、円高の影響などから減収となりました。また、伸銅品事業においても、原材料相場下落に伴う販売価格の低下及び販売量の減少により大幅な減収となった結果、売上高の総額は前期比2.7%減の1,141億1百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業における製造コスト削減等により、前期比23.2%増の89億29百万円、経常利益は前期比20.5%増の87億99百万円となりました。また、政策保有株式の一部を売却したことにより投資有価証券売却益を計上した一方、財務内容の健全化を目的として本社不動産に信託受益権を設定し、その譲渡を行ったことにより減損損失を計上いたしました。さらに、法人税等については、平成26年3月期において計上した移転価格税制に基づく調査による更正額7億16百万円について、日米相互協議の終了を受け、6億22百万円の還付を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比9.9%増の54億円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

・バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において建築設備向けが前期並みとなる中、既設プラントの定期修理案件への納入の増加や、半導体製造装置向けの好調により増収となりました。海外市場においては、ブラジル子会社の売上が第1四半期より加わりましたが、北米及びアジア向けにおける大幅減収が響き減収となった結果、バルブ事業の売上高は、前期比1.9%減の917億66百万円となりました。営業利益は、製造コスト削減、原材料価格が比較的低位で推移したこと、円高による海外生産品の仕入コスト減少などにより前期比10.2%増の114億44百万円となりました。

・伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場が対前期比で下落した他、販売量の減少もあり減収となり、前期比6.0%減の193億33百万円となりました。営業利益は、製造ライン改善による生産性向上に加え、期を通じて原材料相場が安定的に推移し一定の利幅を確保することができたことから、8億31百万円の営業利益（前期は16百万円の営業損失）となりました。

・その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で夏季の天候不順等による集客不振などから、前期比4.4%減の30億2百万円となり、営業利益は前期比21.3%減の59百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金の増加や基幹システム投資による無形固定資産の増加はありましたが、本社不動産の売却により有形固定資産が減少し、また、政策保有株式の一部売却により投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少し1,191億48百万円となりました。負債につきましては、未払法人税が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ9億30百万円増加し442億55百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益54億円はありましたが、自己株式の取得38億51百万円、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ12億4百万円減少し748億92百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ37億48百万円増の167億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は70億25百万円、減価償却費は41億48百万円となり、法人税等の支払額19億38百万円などはありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは129億79百万円の資金の増加（前年同期は95億92百万円の資金の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出44億76百万円及び無形固定資産の取得による支出19億56百万円を行った結果、投資有価証券の売却による収入34億22百万円及び有形固定資産の売却による収入11億19百万円はありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは21億41百万円の資金の減少（前年同期は97億63百万円の資金の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払13億80百万円、自己株式の取得38億51百万円の他、有利子負債の返済などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは68億38百万円の資金の減少（前年同期は7億96百万円の資金の増加）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における当該借入金の残高はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	62.9	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.5	43.7	63.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	240.1	260.7	191.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.9	44.1	61.5

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

国内経済は、海外経済の回復による輸出の増加や、東京五輪関連投資及び人手不足の深刻化による省力化投資が進むなど緩やかな景気回復が見込まれます。また、海外経済では、米国において、保護主義的な政策や欧州政治不安などのリスク要因はあるものの、財政拡大によるインフラ投資が見込まれ、また、資源価格の上昇は、中国及び新興国経済の回復につながるものと思われま

す。本年は、第3期中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の2年目として、その達成に向けての諸施策を継続実行してまいります。

主力のバルブ事業におきましては、重点市場分野を当社グループの強みを生かせる「建築設備」、「石油化学・一般化学」、「クリーンエネルギー（水素・LNG）」の3つに絞り、それぞれの分野に特化した新製品を投入することで販売シェアの拡大を図ります。また、縦（機能別組織）と横（全社横断組織）のマトリックス体制により、「組織」のマネジメントと「製品」のマネジメントの両輪を強化し、事業戦略を推進してまいります。

製品のマネジメントについては「プロダクトマネジメントセンター」において、重点市場分野の徹底したマーケティングにより、戦略に基づいた必要な製品群を適時かつ迅速に投入してまいります。

また、今期より同センターに開発部門を統合するとともに、中長期的な新製品企画を行うFB（Future Business）企画部を新設するなど体制を強化してまいります。

更に、重点地域である3極（欧州・米州・アセアン）2拠点（中国・インド）の海外拠点に、販売機能のみならず、マーケティング、エンジニアリング、メンテナンスなどの機能を持たせ複合化し、現地経営判断の迅速化や、MRO（メンテナンス・リペアアンドオペレーション）ビジネスの強化などにより売上の拡大を図ります。また、国内市場では東京事務所を拠点とした首都圏再開発案件や東京五輪関連施設の需要の取り込みと、新規エンドユーザーの開拓活動を継続してまいります。なお、本年5月1日出荷分より、市場価格の下落や原材料の高騰による製品原価の上昇等から販売価格の改定（値上げ）を実施させていただいており、その浸透を図ってまいります。

生産面におきましては、主に調達・購買においてグループでコスト改善推進体制を強化するとともに、更なる合理化投資を積極的に行ってまいります。

技術面におきましては、積算・設計業務を集約した「エンジニアリングセンター」において特注品の採算向上を図りグローバルで戦えるコストを実現してまいります。

開発面におきましては、モジュール設計に基づく部品の統廃合を行い、在庫削減や管理工数の低減に加えて、設計や開発の業務効率の向上と納期短縮を目的としたPLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）システムを今期より本格的に稼働させてまいります。

伸銅品事業におきましては、黄銅棒の拡販に加え、黄銅棒を原材料とする切削加工品、鍛造品などの高付加価値製品の生産の拡大を図るなど、収益の向上に努めるとともに、生産の効率化を図るための黄銅棒製造設備の更新投資を行ってまいります。

その他では、ホテル事業において、お客様に感動をお届けするサービスと快適な施設の提供により、さらなる集客を図ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM&Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

当面の配当性向といたしましては、上記の趣旨を勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益の25%前後を望ましい水準としております。また、連結総還元性向の目標については、昨年公表いたしました第3期中期経営計画において、従来の親会社株主に帰属する当期純利益の3分の1前後から、自己株式の取得に更に積極的に取り組み、株主の皆様への利益還元をより一層充実させていくこととしております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり7円を予定しております。この場合、当事業年度の年間配当金は、中間配当(1株当たり6円)を含め1株当たり13円となり、連結配当性向は25.3%となります。また、平成28年5月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得11億96百万円を含めた株主還元の総額は25億38百万円、連結総還元性向は47.0%となりますが、さらに、政策保有株式の売却資金34億円についても自己株式の取得に充当することとし、平成29年2月14日開催の取締役会において500万株(取得価額の上限35億円)の自己株式の取得を決議しました。この決議に基づいて、当事業年度内に実施した自己株式の取得24億58百万円を加えた株主還元の総額は49億96百万円、連結総還元性向は92.5%となります。

翌事業年度の配当金は、連結業績予想による親会社株主に帰属する当期純利益の場合、年間16円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国際的な比較可能性の向上に対する要請や国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,649	18,181
受取手形及び売掛金	18,832	18,620
電子記録債権	6,657	7,272
商品及び製品	9,291	8,282
仕掛品	4,532	4,692
原材料及び貯蔵品	7,088	6,963
繰延税金資産	1,074	1,223
その他	1,442	2,803
貸倒引当金	△68	△68
流動資産合計	63,501	67,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,885	24,894
減価償却累計額	△26,795	△16,583
建物及び構築物（純額）	12,090	8,310
機械装置及び運搬具	42,577	43,942
減価償却累計額	△32,969	△33,934
機械装置及び運搬具（純額）	9,608	10,008
工具、器具及び備品	14,603	14,781
減価償却累計額	△9,381	△9,506
工具、器具及び備品（純額）	5,222	5,274
土地	11,063	9,812
建設仮勘定	570	1,064
その他	449	458
減価償却累計額	△215	△206
その他（純額）	233	251
有形固定資産合計	38,788	34,722
無形固定資産		
のれん	2,396	2,323
その他	3,149	4,557
無形固定資産合計	5,545	6,881
投資その他の資産		
投資有価証券	8,505	6,108
退職給付に係る資産	99	174
繰延税金資産	101	127
その他	2,884	3,163
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	11,586	9,571
固定資産合計	55,920	51,175
資産合計	119,422	119,148

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,405	6,138
1年内償還予定の社債	799	904
短期借入金	2,025	1,496
1年内返済予定の長期借入金	2,788	2,452
未払法人税等	864	1,459
未払消費税等	280	553
賞与引当金	1,697	2,068
役員賞与引当金	169	163
その他	4,009	4,370
流動負債合計	19,040	19,608
固定負債		
社債	12,680	13,523
長期借入金	6,714	6,410
繰延税金負債	1,477	1,164
役員退職慰労引当金	282	352
役員株式給付引当金	—	36
退職給付に係る負債	344	413
資産除去債務	424	441
その他	2,360	2,305
固定負債合計	24,284	24,647
負債合計	43,325	44,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,743	5,743
利益剰余金	45,118	49,138
自己株式	△1,193	△5,042
株主資本合計	70,875	71,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,745	1,972
為替換算調整勘定	1,220	567
退職給付に係る調整累計額	228	204
その他の包括利益累計額合計	4,194	2,744
非支配株主持分	1,027	1,101
純資産合計	76,096	74,892
負債純資産合計	119,422	119,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	117,278	114,101
売上原価	87,356	82,405
売上総利益	29,922	31,696
販売費及び一般管理費	22,676	22,767
営業利益	7,245	8,929
営業外収益		
受取利息	39	97
受取配当金	179	211
保険収入	131	133
為替差益	82	—
雑益	458	326
営業外収益合計	891	768
営業外費用		
支払利息	219	234
売上割引	386	376
手形売却損	23	23
為替差損	—	19
雑損失	206	244
営業外費用合計	836	898
経常利益	7,300	8,799
特別利益		
有形固定資産売却益	85	14
投資有価証券売却益	75	2,097
事業譲渡益	170	—
その他	6	40
特別利益合計	338	2,152
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	119	141
減損損失	—	3,756
その他	31	27
特別損失合計	151	3,925
税金等調整前当期純利益	7,488	7,025
法人税、住民税及び事業税	2,198	2,370
過年度法人税等	—	△622
法人税等調整額	284	△238
法人税等合計	2,483	1,509
当期純利益	5,005	5,515
非支配株主に帰属する当期純利益	90	115
親会社株主に帰属する当期純利益	4,915	5,400

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,005	5,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△576	△772
為替換算調整勘定	△1,639	△670
退職給付に係る調整額	△77	△23
その他の包括利益合計	△2,293	△1,466
包括利益	2,712	4,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,670	3,950
非支配株主に係る包括利益	41	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	9,430	41,618	△4,407	67,849
当期変動額					
剰余金の配当			△1,406		△1,406
親会社株主に帰属する当期純利益			4,915		4,915
自己株式の取得				△510	△510
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△3,715	△9	3,724	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		27			27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,687	3,499	3,214	3,026
当期末残高	21,207	5,743	45,118	△1,193	70,875

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,321	2,811	306	6,439	1,204	75,493
当期変動額						
剰余金の配当						△1,406
親会社株主に帰属する当期純利益						4,915
自己株式の取得						△510
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△576	△1,590	△77	△2,244	△177	△2,422
当期変動額合計	△576	△1,590	△77	△2,244	△177	603
当期末残高	2,745	1,220	228	4,194	1,027	76,096

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	5,743	45,118	△1,193	70,875
当期変動額					
剰余金の配当			△1,380		△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益			5,400		5,400
自己株式の取得				△3,851	△3,851
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,020	△3,849	170
当期末残高	21,207	5,743	49,138	△5,042	71,046

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,745	1,220	228	4,194	1,027	76,096
当期変動額						
剰余金の配当						△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益						5,400
自己株式の取得						△3,851
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△772	△653	△23	△1,450	74	△1,375
当期変動額合計	△772	△653	△23	△1,450	74	△1,204
当期末残高	1,972	567	204	2,744	1,101	74,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,488	7,025
減価償却費	4,019	4,148
のれん償却額	327	438
為替差損益 (△は益)	79	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	△2,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	382
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	△62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△111	30
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△1
受取利息及び受取配当金	△219	△308
支払利息	219	234
有形固定資産売却・除却損益 (△は益)	33	127
減損損失	—	3,756
事業譲渡損益 (△は益)	△170	—
売上債権の増減額 (△は増加)	835	△673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	710	677
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△28	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167	△61
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△62	843
その他	△72	△76
小計	12,701	14,526
利息及び配当金の受取額	212	316
利息の支払額	△217	△211
法人税等の支払額	△3,105	△1,938
法人税等の還付額	—	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,592	12,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,343	△4,476
有形固定資産の売却による収入	222	1,119
無形固定資産の取得による支出	△1,125	△1,956
投資有価証券の取得による支出	△470	△21
投資有価証券の売却による収入	110	3,422
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,732	△211
事業譲渡による収入	170	—
その他	△594	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,763	△2,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	418	△624
長期借入れによる収入	900	2,248
長期借入金の返済による支出	△3,219	△2,887
社債の発行による収入	11,520	1,821
社債の償還による支出	△6,630	△902
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△510	△3,851
配当金の支払額	△1,406	△1,380
非支配株主への配当金の支払額	△22	△21
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△1,037
その他	△252	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	796	△6,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149	△250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	475	3,748
現金及び現金同等物の期首残高	12,575	13,050
現金及び現金同等物の期末残高	13,050	16,799

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでおります。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っております。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	93,579	20,557	3,141	—	117,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	209	2,094	26	△2,329	—
計	93,789	22,651	3,167	△2,329	117,278
セグメント利益又は損失(△)	10,384	△16	75	△3,197	7,245
セグメント資産(注) 4	—	—	—	119,422	119,422
その他の項目					
減価償却費	3,240	360	120	251	3,972
のれんの償却費	305	22	—	—	327

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	91,766	19,333	3,002	—	114,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	2,179	30	△2,382	—
計	91,939	21,512	3,032	△2,382	114,101
セグメント利益	11,444	831	59	△3,405	8,929
セグメント資産(注) 4	—	—	—	119,148	119,148
その他の項目					
減価償却費	3,335	454	114	219	4,123
のれんの償却費	409	29	—	—	438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4	△8
全社費用※	△3,201	△3,397
合計	△3,197	△3,405

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	251	219
合計	251	219

※全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

5. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	700.17円	1株当たり純資産額	727.78円
1株当たり当期純利益金額	45.50円	1株当たり当期純利益金額	51.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,915	5,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,915	5,400
期中平均株式数(株)	108,030,081	105,002,659

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 344,557株)

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。(当連結会計年度 217,065株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,692	7,484
受取手形	897	738
電子記録債権	5,654	5,861
売掛金	9,033	8,812
商品及び製品	3,137	3,101
仕掛品	1,806	1,920
原材料及び貯蔵品	1,912	1,993
繰延税金資産	611	646
短期貸付金	3,421	4,044
その他	952	2,296
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	32,118	36,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,392	2,752
構築物	437	436
機械及び装置	3,818	3,874
工具、器具及び備品	4,449	4,486
土地	5,034	3,789
建設仮勘定	258	205
その他	173	220
有形固定資産合計	20,565	15,766
無形固定資産	2,814	4,211
投資その他の資産		
投資有価証券	8,195	5,762
関係会社株式	26,284	26,297
長期貸付金	4,632	4,304
その他	2,041	2,228
貸倒引当金	△2,243	△2,213
投資その他の資産合計	38,909	36,379
固定資産合計	62,289	56,356
資産合計	94,407	93,255

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,704	4,433
1年内償還予定の社債	779	884
短期借入金	4,380	4,284
1年内返済予定の長期借入金	2,248	2,147
未払法人税等	271	882
賞与引当金	1,042	1,133
役員賞与引当金	49	53
その他	2,204	2,623
流動負債合計	15,679	16,443
固定負債		
社債	12,440	13,303
長期借入金	5,896	5,752
繰延税金負債	543	225
退職給付引当金	222	113
役員株式給付引当金	—	36
その他	2,394	2,402
固定負債合計	21,497	21,834
負債合計	37,177	38,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	5,715	5,715
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,774	31,163
利益剰余金合計	28,774	31,163
自己株式	△1,193	△5,042
株主資本合計	54,504	53,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,725	1,933
評価・換算差額等合計	2,725	1,933
純資産合計	57,229	54,977
負債純資産合計	94,407	93,255

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	64,159	61,933
売上原価	49,029	45,274
売上総利益	15,129	16,658
販売費及び一般管理費	12,226	12,411
営業利益	2,902	4,247
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	970	1,205
保険収入	108	106
雑益	158	124
営業外収益合計	1,237	1,437
営業外費用		
支払利息	190	213
売上割引	206	203
為替差損	81	36
雑損失	104	132
営業外費用合計	582	585
経常利益	3,557	5,098
特別利益		
有形固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	70	2,097
移転価格税制調整金	—	766
その他	2	8
特別利益合計	73	2,873
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	85	93
減損損失	—	3,710
その他	17	16
特別損失合計	103	3,819
税引前当期純利益	3,527	4,152
法人税、住民税及び事業税	850	792
過年度法人税等	—	△371
法人税等調整額	183	△37
法人税等合計	1,033	384
当期純利益	2,494	3,768

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	3,715	27,696	△4,407	53,926
当期変動額						
剰余金の配当				△1,406		△1,406
当期純利益				2,494		2,494
自己株式の取得					△510	△510
自己株式の処分			0		0	0
自己株式の消却			△3,715	△9	3,724	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△3,715	1,078	3,214	577
当期末残高	21,207	5,715	-	28,774	△1,193	54,504

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,290	57,217
当期変動額		
剰余金の配当		△1,406
当期純利益		2,494
自己株式の取得		△510
自己株式の処分		0
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△564	△564
当期変動額合計	△564	12
当期末残高	2,725	57,229

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	—	28,774	△1,193	54,504
当期変動額						
剰余金の配当				△1,380		△1,380
当期純利益				3,768		3,768
自己株式の取得					△3,851	△3,851
自己株式の処分			0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	2,388	△3,849	△1,460
当期末残高	21,207	5,715	0	31,163	△5,042	53,043

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,725	57,229
当期変動額		
剰余金の配当		△1,380
当期純利益		3,768
自己株式の取得		△3,851
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△791	△791
当期変動額合計	△791	△2,252
当期末残高	1,933	54,977

5. その他

(1) 役員の変動(平成29年6月27日付予定)

①新任取締役候補

取締役 藤原 裕 (現 クロス・ボーダー・ブリッジ(株) 代表取締役、ナブテスコ(株) 社外取締役)
(注) 藤原 裕氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

②退任予定取締役

現 取締役 平島 孝人 (現 執行役員、バルブ事業統括本部 技術本部長、グループ会社技術部門管掌)
(注) なお、平島 孝人氏は、取締役退任後、引き続き、当社の「執行役員、バルブ事業統括本部 技術本部長、グループ会社技術部門管掌」を担当します。

③新任監査役候補

監査役(常勤) 木村 太郎 (現 執行役員、内部監査室、内部統制及びグループリスクマネジメント担当)

監査役(非常勤) 作野 周平 (現 横河ソリューションサービス(株) 監査役)
(注) 作野 周平氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

④退任予定監査役

現 監査役(常勤) 我妻 孝文

現 監査役(非常勤) 光藤 昭男
(注) 光藤 昭男氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。